



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 山崎製パン株式会社  
コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	951,502	2.0	24,754	△13.7	26,109	△11.9	10,790	34.5
23年12月期	932,794	0.5	28,677	6.2	29,625	7.5	8,023	△36.9

(注)包括利益 24年12月期 14,880百万円 (79.5%) 23年12月期 8,289百万円 (△34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	49.15	—	4.6	4.0	2.6
23年12月期	36.54	—	3.5	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 734百万円 23年12月期 820百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	655,708	263,116	36.9	1,101.19
23年12月期	633,858	252,388	36.6	1,056.32

(参考) 自己資本 24年12月期 241,737百万円 23年12月期 231,926百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	54,995	△36,955	△90	89,205
23年12月期	56,961	△33,528	△27,828	70,943

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	15.00	15.00	3,293	41.0	1.4
24年12月期	—	—	—	16.00	16.00	3,512	32.6	1.5
25年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		24.2	

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	477,500	0.1	15,800	0.5	16,000	0.1	6,900	△11.5	31.43
通期	957,000	0.6	27,500	11.1	28,800	10.3	14,500	34.4	66.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	220,282,860 株	23年12月期	220,282,860 株
② 期末自己株式数	24年12月期	759,301 株	23年12月期	721,675 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	219,541,561 株	23年12月期	219,585,336 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	630,890	1.6	15,396	△18.3	18,247	△14.1	8,139	56.3
23年12月期	620,945	0.9	18,848	14.4	21,234	15.9	5,208	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	37.07	—
23年12月期	23.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	459,299	230,099	230,099	230,099	50.1	1,048.18
23年12月期	444,821	222,822	222,822	222,822	50.1	1,014.85

(参考) 自己資本 24年12月期 230,099百万円 23年12月期 222,822百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、平成25年2月19日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 食品安全衛生管理体制の強化	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に関する注記	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(生産、受注及び販売の状況)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42

## 1. 経営成績

## (1)経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、東日本大震災からの復興関連需要に支えられ期初より持ち直しの動きが続いておりましたが、下半期には海外経済の減速や円高の長期化の影響もあり、輸出や鉱工業生産が減少し、景気は次第に後退色が強まりました。

パン・菓子業界にありましては、デフレ状況が続く市場環境の下でお客様の低価格志向が更に強まり、販売競争が一段と激しくなりました。4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均15%引き下げられ、7月から業務用小麦粉の値下げが実施されましたが、これに伴いパン・菓子類に対する量販店等からの値引き要請が強まり、低価格競争が激化しました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、お客様の節約志向により既存店売上が伸び悩む中で、上位チェーンの積極的な出店やPB商品拡充によって競合が激化し、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、市場動向に即応した部門別製品戦略、営業戦略を推進し、売上の拡大をめざしてまいりました。7月の小麦粉価格の引下げに伴い、主力製品の規格改定を実施し、品質とおいしさの向上をはかるとともに、一部製品については価格改定を実施しましたが、お客様の節約志向に加え8月から9月にかけての記録的な猛暑の影響もあり、パン・菓子類の消費が伸び悩む中で、業績確保に苦戦いたしました。「芳醇」や「コッペパン」などの品質改善を実施して製品力の強化をはかり、10月以降、売上は回復傾向となりましたが、販売促進費用の増加もあり収益が圧迫される厳しい状況となりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は9,515億2百万円（対前期比102.0%）、連結営業利益は247億54百万円（対前期比86.3%）、連結経常利益は261億9百万円（対前期比88.1%）、連結当期純利益は107億90百万円（対前期比134.5%）となりました。前期は、東日本大震災後の需要急増を背景に品種数を絞り込んで対応したため生産・販売効率が高まりましたが、当期においては平常に戻ったことに加えて、販売競争の激化による販売促進費用の増加やエネルギーコスト、物流費用の増加もあり、営業利益、経常利益ともに減益となりました。一方、当期純利益は、前期において東日本大震災関連費用や資産除去債務の過年度分を特別損失に計上したこともあり、大幅な増益となりました。

セグメント別の状況

## 〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高925億90百万円、対前期比99.7%）

食パンは、ヤマザキの技術力を結集した中心価格帯の新製品「ロイヤルブレッド」を2月に発売して拡販につとめ、「ダブルソフト」の伸長もあり、上半期の売上は堅調に推移しました。7月の粉価改定以降、販売競争が一段と激化し販売単価が下落する中で、10月以降、主力の「芳醇」の品質向上を実施するとともに、ヤマザキの技術を低価格帯製品にも導入し、フル価格帯ブランド戦略により売上の回復をめざしました。

(b)菓子パン部門（売上高3,231億42百万円、対前期比102.9%）

菓子パンは、新製品を計画的に投入した「ランチパック」が大きく伸長するとともに、品質の優位性を背景に拡販したミニパンの薄皮シリーズが伸長し、売上は好調に推移しました。また、もっちり、さっくりとした生地に口溶けのよいクリームをサンドしたハードロールの新製品「ヴィエノワーズミルク」がお客様の好評を得て売上に寄与しました。

(c)和菓子部門（売上高665億45百万円、対前期比100.3%）

和菓子は、まんじゅうや大福などの和生菓子が堅調に推移するとともに、中華まんは「具たっぷり」シリーズや「玄米パン」など加温を要しない新製品の寄与もあり伸長しました。

(d)洋菓子部門（売上高1,165億31百万円、対前期比100.9%）

洋菓子は、量販店向け2個入りケーキや「ふわふわスフレ」が大きく伸長するとともに、「大きなツインシュー」などのシュークリームが好調に推移しました。また、不二家洋菓子店の増加やコンビニエンスストア向け製品の充実強化もあり、(株)不二家の洋菓子事業が好調に推移しました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,187億53百万円、対前期比106.0%）

調理パン・米飯類は、主要取引先のコンビニエンスストアチェーンの売上が好調に推移したことや取引店舗数の拡大もあり、(株)サンデリカを中心に売上が伸長しました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,580億77百万円、対前期比101.6%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」や「ルック」、ヤマザキ・ナビスコ(株)の「リッツ」や「オレオ」などブランド力のある製品が伸長するとともに、(株)東ハトの新製法のポテトスナック「あみじゃが」が大きく伸長しました。

以上の結果、食品事業の売上高は8,756億40百万円（対前期比102.2%）、営業利益は234億55百万円（対前期比88.4%）となりました。

#### 〔流通事業〕

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループ各社と共同して商品開発に取り組み、地域に適したベストな品揃えをはかり、山崎製パングループのコンビニエンスストアチェーンとして魅力ある売り場づくりをめざしました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,544店、「ヤマザキデイリーストア」104店、総店舗数1,648店（前期末と同数）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は、競合激化による既存店の不振に加え、フランチャイズ化による直営店売上の減少もあり、674億36百万円（対前期比98.1%）となり、営業損失は6億91百万円（前期は1億25百万円の営業利益）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は84億25百万円（対前期比110.8%）、営業利益は13億32百万円（対前期比101.2%）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は円高傾向の緩和や株価の上昇など一部に明るい兆しが見え、景気は持ち直しに向かうことが期待されますが、雇用・所得環境の改善の遅れから個人消費は当面弱い動きが続くことが予測されます。パン・菓子業界におきましても、お客様の根強い節約志向のもとで製品の低価格化が進み、販売競争が一層激しさを増すことが予想されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、上位チェーンの出店強化や商品開発の加速によって競合が激化し、チェーン運営は更に厳しさが増すものと予測されます。

このような状況下にあります。当社グループは、引き続き技術革新による品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、市場動向に即応した部門別製品戦略、営業戦略を推進してまいります。販売面では、業態別、地域別にきめ細かな製品対応と売り場づくりの提案を行い、ヤマザキブランドの取扱い拡大につとめてまいります。

食パンにつきましては、「芳醇」、「超芳醇」をはじめとする主力ブランドの品質向上をはかり、品質訴求によって更なるシェアの拡大につとめてまいります。また、量販チェーン向けの低価格食パンについてもヤマザキの技術を活用した品質向上を実施し、品質・価格両面で競争力のある製品群を戦略的に提供してまいります。菓子パンは、引き続き主力製品の「ランチパック」の新製品開発を計画的に実施するとともに、ヤマザキ菓子パンの定番製品の規格を見直し、地域毎の競合状況に応じた重点製品の開発と提案を強化し、売上の拡大をめざしてまいります。さらに、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」による業務改善に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、安定的な収益確保をめざしてまいります。

㈱デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、最近のコンビニエンスストア業界の競争の激化と事業環境の変化の中で、大変厳しい状況に置かれております。当社は、平成25年7月1日をもって㈱デイリーヤマザキを当社に吸収合併することとし、デイリーヤマザキ事業を当社営業部門の一部に組み入れ、コンビニエンスストア機能を有する自社業態として当社の小売部門と連携して効率化をはかるとともに、当社グループ各社との緊密な協力体制を築きあげ、当社グループの総力を結集して業績向上を期してまいります。

以上により、通期の業績目標は、連結売上高9,570億円、連結営業利益275億円、連結経常利益288億円、連結当期純利益145億円といたしたいと存じております。

## (2)財政状態に関する分析

### ① 当期の概況

#### 当期の連結財政状態

当期末の資産合計は6,557億8百万円で、前期末に対し218億50百万円増加いたしました。

主な要因は、流動資産が2,263億79百万円で、現金及び預金が新規借入等により181億2百万円増加したこと等により前期末に対し224億48百万円増加いたしました。

負債は3,925億91百万円で、前期末に対し借入金等の増加により、111億22百万円増加いたしました。

純資産は2,631億16百万円で、利益剰余金が73億44百万円増加したこと等により、前期末に対し107億27百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は36.9%で前期に比べ0.3%の増、1株当たり純資産は1,101円19銭で前期に比べ44円87銭の増となりました。

#### 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,961	54,995	△ 1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,528	△ 36,955	△ 3,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,828	△ 90	27,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 42	37	80
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,438	17,987	22,425
現金及び現金同等物の期首残高	75,296	70,943	△ 4,353
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	—	△ 85
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	274	274
現金及び現金同等物の期末残高	70,943	89,205	18,262

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益241億16百万円に加え、減価償却費409億80百万円などにより549億95百万円のプラスとなりました。前期に対しては、法人税等の支払額の増加などにより19億66百万円収入が減少しました。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより369億55百万円のマイナスとなり、前期に対しては34億26百万円支出が増加しました。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入がありましたが、借入金の返済、配当金の支払などにより90百万円のマイナスとなり、前期に対しては277億38百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は892億5百万円となり、前期に対して182億62百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
自己資本比率 (%)	35.6	35.7	36.6	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	33.7	35.0	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	328.3	225.8	200.9	225.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	25.1	26.5	30.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

山崎製パン(株)の当期の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成24年2月14日に公表した平成24年12月期の配当予想どおり、1株につき16円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき16円を予定いたしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社5社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

### (1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)スリーエスフーズ、(株)サンキムラヤ、(株)高知ヤマザキなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)岡山イワミ食品、(株)ヤマザキデリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があられ、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィ」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

### (2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営等)

(株)デイリーヤマザキがフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

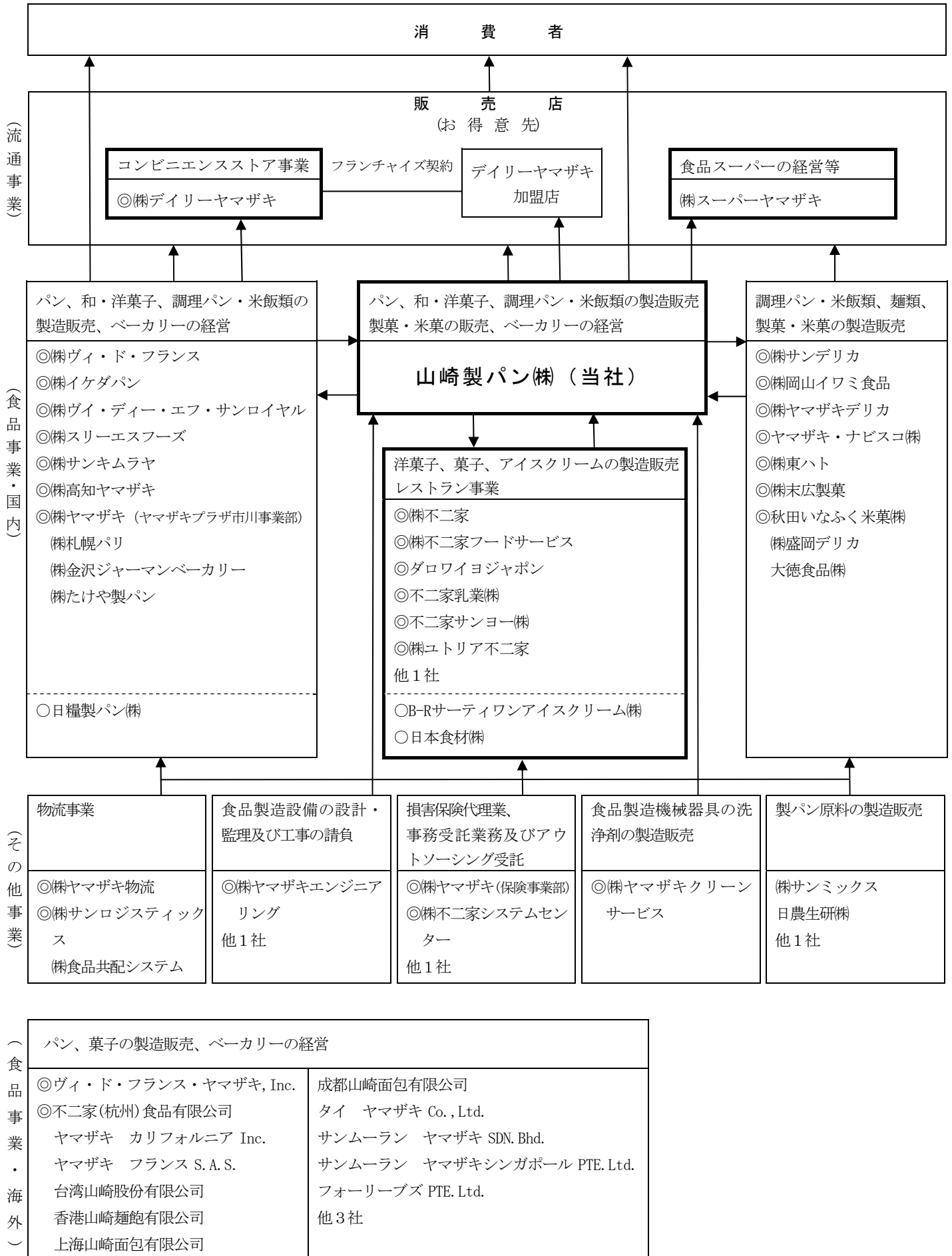
### (3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。(→は製品の販売、サービスの提供、◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を表す。)



(注) ㈱ユトリア不二家は、当期中に㈱不二家が同社株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1)経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来一貫して、今日到達しうるベストクオリティー・ベストサービスを追求するヤマザキの精神に導かれて、パン、和・洋菓子、製菓類、調理パン・米飯類の製造販売事業に携わり、常に積極果敢に技術革新に取り組み、高品質な製品を全国各地に安定的に供給することを通じて社会の負託に応え、業績の向上につとめてまいりました。

また、当社グループは、西暦2000年以来、特に「食の安全・安心」を社会の要請と積極的に受けとめ、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかり、さらに、食品安全衛生管理体制の上に築き上げる事業経営手法として、部門別製品戦略、営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を取り上げ、積極的に部門別製品開発、技術開発に取り組み、お客様に喜ばれる製品とサービスの提供に万全を期してまいりました。

当社グループは、21世紀の事業経営のあるべき姿を更に追求するとともにグループ各社の経営管理体制を更に充実し、最先端の科学技術を活用した新製品、新規事業を開発するとともに、最新の情報技術を活用した販売・物流の業務改善を推進し、自社業態店舗網における新しい顧客サービスの開発にも着手してまいります。また、食品企業グループとして、原材料購入から生産・物流・販売に至る全ての段階において品質管理を徹底するとともに、食品廃棄物リサイクルをはじめ環境問題への対応を強化して、企業の社会的責務を遂行し、社会の進展と文化の向上に寄与することをめざしてまいります。さらに、国際企業として、東南アジア、欧米諸国での事業展開にも力を注ぎ、業容の更なる拡大をはかってまいります。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループでは、経営上の最重要課題として製品別ライン別の経常利益管理の徹底による収益向上に取り組んでおります。組織の末端である各工場の製造ラインの目標を明確化して組織の活性化をはかり業務の充実強化を実現するため、各ラインの売上高経常利益率の水準を最低5%と定め、これを経営指標といたしております。さらに、当社グループ各社の売上の増大をはかるとともに、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上の達成を経営指標として努力を重ねてまいります。

#### (3)食品安全衛生管理体制の強化

当社グループでは、従来から全社的組織で取り組んでおりました細菌面に関する食品衛生管理体制に加え、AIB (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に則った適正製造規範の教育指導、監査システムを導入して、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進しております。当社グループでは、自主監査制度により各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっておりますが、同時に社団法人日本パン技術研究所によるAIBフードセーフティー監査を受けております。当社は全26工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しておりますが、今後継続して監査を受けてまいります。当期は、埼玉第一工場、大阪第二工場、伊勢崎工場、横浜第一工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しました。また、(株)サンデリカでは、同社の子会社を含む23事業所の全ての製造ラインにおいて合格しました。

食生活の健康への影響について消費者の関心が強まるなかで、加工食品メーカーにとりましては、使用原材料の安全確認、保管条件や使用期限管理等を含む品質保証体制の確立とともに、食品衛生法やJAS法など法令に則った正確な製品表示の実施が従来にも増して重要になっております。

当社グループでは、消費者に信頼される安全で安心な製品の提供のため、要注意製品群を定め食品衛生管理センターが定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証をするとともに、食品安全衛生管理本部の中に設置された食品衛生管理課が専任の部署として製品表示のチェックシステムにより、原材料の成分管理やアレルギー表示管理を含め製品表示の管理の徹底をはかってまいりました。今後、なお一層、食品安全衛生管理体制の強化につとめてまいります。

なお、福島第一原子力発電所事故による放射性物質に対する農畜水産物等の安全確保については、食品衛生法において新たな基準値が設定され、平成24年4月1日から施行されております。当社グループでは、原材料の購入にあたり厚生労働省の定める放射性物質の新基準に適合していることを確認するとともに、中央研究所に精度の高い測定器を導入し、定期的に自主検査を実施するなど、原材料の安全性を確認する体制を整備しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,682	92,784
受取手形及び売掛金	94,923	95,986
商品及び製品	10,002	10,154
仕掛品	654	805
原材料及び貯蔵品	8,202	8,910
繰延税金資産	3,408	3,580
その他	12,812	14,750
貸倒引当金	△755	△593
流動資産合計	203,930	226,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,969	330,707
減価償却累計額	△236,671	△243,102
建物及び構築物(純額)	88,298	87,604
機械装置及び運搬具	416,803	426,855
減価償却累計額	△345,235	△356,063
機械装置及び運搬具(純額)	71,568	70,792
工具、器具及び備品	25,847	26,051
減価償却累計額	△22,440	△22,925
工具、器具及び備品(純額)	3,406	3,126
土地	111,913	112,587
リース資産	27,106	30,780
減価償却累計額	△9,871	△14,927
リース資産(純額)	17,235	15,852
建設仮勘定	3,513	3,750
有形固定資産合計	295,934	293,714
無形固定資産		
のれん	17,875	17,165
その他	13,757	14,117
無形固定資産合計	31,632	31,283
投資その他の資産		
投資有価証券	39,359	44,219
長期貸付金	1,571	580
繰延税金資産	26,510	25,112
その他	38,482	37,232
貸倒引当金	△3,564	△2,814
投資その他の資産合計	102,360	104,331
固定資産合計	429,927	429,328
資産合計	633,858	655,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,103	75,051
短期借入金	59,833	59,759
リース債務	4,880	5,550
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	8,008	5,848
未払費用	33,458	34,145
賞与引当金	3,907	3,388
販売促進引当金	931	833
店舗閉鎖損失引当金	12	15
資産除去債務	22	13
その他	33,338	35,160
流動負債合計	219,731	220,999
固定負債		
社債	4,933	3,699
長期借入金	42,355	53,327
リース債務	12,671	11,130
退職給付引当金	82,365	85,999
役員退職慰労引当金	3,233	3,359
債務保証損失引当金	1,377	—
資産除去債務	3,745	3,915
その他	11,055	10,161
固定負債合計	161,737	171,591
負債合計	381,469	392,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	205,414	212,758
自己株式	△722	△762
株主資本合計	225,381	232,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,840	9,398
繰延ヘッジ損益	△2	3
土地再評価差額金	—	45
為替換算調整勘定	△292	△396
その他の包括利益累計額合計	6,544	9,051
少数株主持分	20,462	21,379
純資産合計	252,388	263,116
負債純資産合計	633,858	655,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	932,794	951,502
売上原価	591,633	605,635
売上総利益	341,160	345,866
販売費及び一般管理費	312,483	321,112
営業利益	28,677	24,754
営業外収益		
受取利息	79	57
受取配当金	807	741
固定資産賃貸料	561	579
為替差益	—	217
持分法による投資利益	820	734
雑収入	1,283	1,308
営業外収益合計	3,552	3,639
営業外費用		
支払利息	2,074	1,787
為替差損	185	—
雑損失	344	497
営業外費用合計	2,603	2,284
経常利益	29,625	26,109
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	57	0
債務保証損失引当金戻入額	29	1,006
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	—
その他	0	88
特別利益合計	110	1,105
特別損失		
固定資産除売却損	1,759	1,971
震災関連費用	2,556	203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,696	—
投資有価証券評価損	1,165	247
減損損失	774	321
店舗閉鎖損失	172	214
その他	761	139
特別損失合計	8,886	3,097
税金等調整前当期純利益	20,849	24,116
法人税、住民税及び事業税	12,892	11,573
法人税等調整額	△893	294
法人税等合計	11,998	11,867
少数株主損益調整前当期純利益	8,850	12,248
少数株主利益	826	1,458
当期純利益	8,023	10,790

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,850	12,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△571	2,569
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	4	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	74
その他の包括利益合計	△561	2,631
包括利益	8,289	14,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,490	13,296
少数株主に係る包括利益	798	1,583

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,014	11,014
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	9,675	9,676
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,676	9,676
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	200,562	205,414
当期変動額		
剰余金の配当	△3,294	△3,293
当期純利益	8,023	10,790
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金増加額	—	47
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少額	—	△210
土地再評価差額金の取崩	—	10
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	121	—
当期変動額合計	4,851	7,344
当期末残高	205,414	212,758
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△673	△722
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△42
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△49	△40
当期末残高	△722	△762
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	220,578	225,381
当期変動額		
剰余金の配当	△3,294	△3,293
当期純利益	8,023	10,790
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金増加額	—	47
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少額	—	△210
土地再評価差額金の取崩	—	10
自己株式の取得	△51	△42
自己株式の処分	2	2
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	121	—
当期変動額合計	4,803	7,304
当期末残高	225,381	232,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,391	6,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△551	2,558
当期変動額合計	△551	2,558
当期末残高	6,840	9,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	△2	3
土地再評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	45
当期変動額合計	—	45
当期末残高	—	45
為替換算調整勘定		
当期首残高	△294	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△103
当期変動額合計	1	△103
当期末残高	△292	△396
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,089	6,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545	2,506
当期変動額合計	△545	2,506
当期末残高	6,544	9,051
少数株主持分		
当期首残高	19,466	20,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	916
当期変動額合計	995	916
当期末残高	20,462	21,379



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	247,135	252,388
当期変動額		
剰余金の配当	△3,294	△3,293
当期純利益	8,023	10,790
連結子会社と非連結子会社の合併による利益 剰余金増加額	—	47
連結子会社と非連結子会社の合併による利益 剰余金減少額	—	△210
土地再評価差額金の取崩	—	10
自己株式の取得	△51	△42
自己株式の処分	2	2
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	121	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	3,423
当期変動額合計	5,253	10,727
当期末残高	252,388	263,116

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,849	24,116
減価償却費	40,341	40,980
減損損失	774	321
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,696	—
震災関連費用	2,556	203
のれん償却額	1,202	1,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	△917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	665	△520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,209	3,567
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△1,377
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	186	125
受取利息及び受取配当金	△886	△798
支払利息	2,074	1,787
持分法による投資損益 (△は益)	△820	△734
固定資産除売却損益 (△は益)	1,756	1,971
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,165	247
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,663	△781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△906
仕入債務の増減額 (△は減少)	422	763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△465	△355
預り保証金の増減額 (△は減少)	86	△66
その他	2,098	2,305
小計	73,978	71,156
利息及び配当金の受取額	886	804
利息の支払額	△2,146	△1,817
法人税等の支払額	△14,027	△14,943
その他	△1,728	△203
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,961</b>	<b>54,995</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△382	△1,407
定期預金の払戻による収入	393	1,595
有形固定資産の取得による支出	△28,131	△33,101
有形固定資産の売却による収入	135	123
無形固定資産の取得による支出	△3,630	△2,761
投資有価証券の取得による支出	△1,056	△2,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	84
子会社株式の取得による支出	—	△1,103
貸付けによる支出	△141	△90
貸付金の回収による収入	128	120
その他	△843	1,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33,528</b>	<b>△36,955</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,818	210
短期借入金の返済による支出	△2,088	△997
長期借入れによる収入	4,796	31,750
長期借入金の返済による支出	△23,259	△21,049
社債の償還による支出	△1,234	△1,234
リース債務の返済による支出	△4,418	△5,368
自己株式の取得による支出	△51	△42
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△3,295	△3,291
少数株主への配当金の支払額	△98	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,828	△90
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	△42	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,438	17,987
現金及び現金同等物の期首残高	75,296	70,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	274
現金及び現金同等物の期末残高	70,943	89,205

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 28 社

## 主要な会社の名称

(株)不二家、(株)サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)ヴィ・ド・フランス、(株)イケダパン、  
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. (米国)、(株)東ハト、  
(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル、(株)岡山イワミ食品、(株)サンキムラヤ、  
(株)高知ヤマザキ、(株)末広製菓、(株)ヤマザキデリカ、秋田いなふく米菓(株)、  
(株)デイリーヤマザキ、(株)ヤマザキエンジニアリング、(株)ヤマザキ、(株)スリーエスフーズ、  
(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス、(株)ヤマザキクリーンサービス

(株)ユトリア不二家は、当連結会計年度中に(株)不二家が同社株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

## (2) 非連結子会社の数 24 社

## 主要な会社の名称

(株)サンミックス

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成24年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

## (2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(24社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. の決算日は10月13日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

## (ロ) たな卸資産

製品、仕掛品・・・主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収  
益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品・・・主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収  
益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、  
収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (ハ) デリバティブ・・・時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

## ①建物(建物附属設備を除く)

・平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

## ②建物以外(建物附属設備を含む)

・平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

また、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. は、定額法で償却しております。

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リ  
ース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適  
用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方  
法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

## (ハ)販売促進引当金

得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。

## (ニ)店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## (ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

## (ヘ)役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利

## (ハ)ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。

## (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後 20 年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

## 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	614,219百万円	637,019百万円

## 2. 偶発債務 (債務保証)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	1,453百万円	6,814百万円

## 3. 期末日満期手形の会計処理

連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	43百万円	62百万円
支払手形	221百万円	315百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1,992百万円	436百万円

## 4. 土地の再評価

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	774百万円

(減損損失の種類別内訳)

有形固定資産	258百万円
無形固定資産	97百万円
長期前払費用	5百万円
リース資産	269百万円
資産除去債務過年度分	142百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。



当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	321百万円

(減損損失の種類別内訳)

有形固定資産	201 百万円
無形固定資産	17 百万円
長期前払費用	6 百万円
リース資産	95 百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に1.7%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,673 百万円
組替調整額	<u>283 百万円</u>
税効果調整前	3,956 百万円
税効果額	<u>△1,386 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>2,569 百万円</u>

## 繰延ヘッジ損益

当期発生額	8 百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	8 百万円
税効果額	<u>△3 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>5 百万円</u>

## 為替換算調整勘定

当期発生額	△17 百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	△17 百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>△17 百万円</u>

## 持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	60 百万円
組替調整額	<u>13 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>74 百万円</u>

その他の包括利益合計	<u>2,631 百万円</u>
------------	------------------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	674,821	49,427	2,573	721,675

(注) 普通株式の自己株式の増加 49,427 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 2,573 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,294	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	利益剰余金	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位 株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	721,675	40,024	2,398	759,301

(注) 普通株式の自己株式の増加 40,024 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 2,398 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原 資	基 準 日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	利益剰余金	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	74,682百万円	92,784百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,738百万円	△ 3,578百万円
現金及び現金同等物	70,943百万円	89,205百万円

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	連結財務 諸表計上 額(注 2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,456	68,731	7,605	932,794	—	932,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,324	6,200	27,175	39,701	△39,701	—
計	862,781	74,932	34,781	972,495	△39,701	932,794
セグメント利益	26,544	125	1,316	27,986	690	28,677
セグメント資産	579,233	50,931	16,773	646,938	△13,080	633,858
その他の項目						
減価償却費	35,314	4,529	497	40,341	—	40,341
のれんの償却額	1,202	—	—	1,202	—	1,202
減損損失	235	538	—	774	—	774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,183	4,267	579	39,030	—	39,030

(注 1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 690 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,080 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,153 百万円及び連結会社株式の消去額△4,240 百万円が含まれております。

(注 2) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	875,640	67,436	8,425	951,502	—	951,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,069	6,158	30,260	42,488	△42,488	—
計	881,710	73,595	38,685	993,991	△42,488	951,502
セグメント利益又は損失 (△)	23,455	△691	1,332	24,096	658	24,754
セグメント資産	598,982	53,821	16,285	669,089	△13,381	655,708
その他の項目						
減価償却費	35,391	4,986	602	40,980	—	40,980
のれんの償却額	1,224	—	—	1,224	—	1,224
減損損失	17	303	0	321	—	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,959	3,603	374	39,936	—	39,936

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額658百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,381百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△9,147百万円及び連結会社株式の消去額△4,240百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	当社製品の販売及び同社製品の購入 役員の兼任	パン、和・洋菓子の販売(注1)	10	売掛金	1	
							原材料の購入(注2)	4,233	買掛金	756	
							消耗品の購入(注2)	191	未払費用	56	
							不動産の賃貸借	不動産の賃借(注3)	40	-	-
								不動産の賃貸(注3)	11	-	-
							保険代理店業	保険料の支払(注4)	176	前払費用	4
										長期前払費用	210
事業保険掛金	112										

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注5) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	配送受託及び製品の購入 役員の兼任	配送受託収入(注1)	24	売掛金	2	
							原材料の購入(注2)	1,091	買掛金	209	
							消耗品の購入(注2)	4	未払費用	0	
							保険代理店業	保険料の支払(注3)	161	前払費用	57
										長期前払費用	69

(注1) 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注4) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	当社製品の販売及び同社製品の購入 役員の兼任	パン、和・洋菓子の販売(注1)	7	売掛金	0	
							原材料の購入(注2)	4,448	買掛金	1,054	
							消耗品の購入(注2)	163	未払費用	76	
							不動産の賃貸借	不動産の賃借(注3)	40	-	-
								不動産の賃貸(注3)	11	-	-
							保険代理店業	保険料の支払(注4)	163	前払費用	4
										長期前払費用	196
事業保険掛金	112										

(注1) 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

(注4) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注5) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注6) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	配送受託及び製品の購入 役員の兼任	配送受託収入(注1)	45	売掛金	4	
							原材料の購入(注2)	1,147	支払手形及び買掛金	192	
							消耗品の購入(注2)	5	未払費用	0	
							保険代理店業	保険料の支払(注3)	110	前払費用	40
										長期前払費用	99

(注1) 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。

(注2) 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(注3) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注4) 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(注5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 23 年12月31日)	当連結会計年度 (平成 24 年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	975百万円	781百万円
貸倒引当金	1,547 "	922 "
賞与引当金	1,572 "	1,278 "
未払事業税等	780 "	603 "
退職給付引当金	30,518 "	32,019 "
関係会社債務保証損失引当金等	4,058 "	3,081 "
未実現利益消去に伴う税効果	618 "	682 "
連結子会社における繰越欠損金	8,775 "	8,343 "
減損損失	724 "	682 "
役員退職慰労引当金	1,140 "	1,186 "
資産除去債務	1,017 "	1,073 "
その他	2,494 "	1,580 "
繰延税金資産小計	54,223百万円	52,235百万円
評価性引当額	△ 19,535 "	△ 17,784 "
繰延税金資産合計	34,688百万円	34,451百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除却費用	601百万円	601百万円
圧縮記帳積立金	335 "	332 "
その他有価証券評価差額金	3,697 "	5,482 "
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	3 "	2 "
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	4,663 "	4,263 "
繰延税金負債合計	9,300百万円	10,682百万円
繰延税金資産の純額	25,387百万円	23,768百万円

(注)当連結会計年度及び前連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 23 年12月31日)	当連結会計年度 (平成 24 年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,408百万円	3,580百万円
流動負債－繰延税金負債(流動負債その他)	△ 55 "	△ 661 "
固定資産－繰延税金資産	26,510 "	25,112 "
固定負債－繰延税金負債(固定負債その他)	△ 4,476 "	△ 4,263 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成 23 年12月31日)	当連結会計年度 (平成 24 年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4%	△ 0.5%
住民税均等割	4.9%	3.1%
税効果を認識していない連結子会社の欠損金のれん償却	3.1%	△ 0.9%
持分法による投資利益	△ 1.6%	△ 1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	3.2%
その他	△ 1.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	49.2%



## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成23年12月31日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.4%
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	37.8%
平成28年1月1日以降	35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が765百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,309百万円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年12月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,732	19,827	13,094
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	6,732	19,827	13,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,812	6,553	△2,259
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	8,812	6,553	△2,259
合 計		15,545	26,380	10,835

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,658
その他	22
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,298

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,165百万円（時価のある株式について1,165百万円）を計上しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,729	23,937	16,207
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	7,729	23,937	16,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,510	5,090	△1,420
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	6,510	5,090	△1,420
合 計		14,240	29,028	14,787

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,680
その他	22
(2) 子会社株式及び関連会社株式	12,487

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 247 百万円（時価のある株式について 247 百万円）を計上しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、(株)不二家は、平成24年1月1日より税制適格退職年金及び退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出並びに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、前連結会計年度において退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失その他に563百万円計上しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成24年12月31日現在)

	(前連結会計年度)	(単位 百万円) (当連結会計年度)
①退職給付債務	△ 230,940	△ 244,438
②年金資産	103,685	114,087
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 127,254	△ 130,351
④会計基準変更時差異の未処理額	1,436	994
⑤未認識過去勤務債務	△ 18,315	△ 14,436
⑥未認識数理計算上の差異	62,884	58,494
⑦連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 81,248	△ 85,298
⑧前払年金費用	1,117	700
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△ 82,365	△ 85,999

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	(前連結会計年度)	(単位 百万円) (当連結会計年度)
①勤務費用	8,079	8,043
②利息費用	4,624	4,604
③期待運用収益	△ 3,158	△ 3,035
④会計基準変更時差異	529	442
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 2,620	△ 2,647
⑥数理計算上の差異の費用処理額	6,563	6,942
⑦確定拠出年金掛金	—	69
⑧退職給付制度の一部終了にかかる損失	563	—
⑨退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	14,582	14,418

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%	1.7%から2.0%
③期待運用収益率	企業年金基金制度 3.0%	2.0%から3.0%
	厚生年金基金制度 3.0%	3.0%
	適格退職年金制度 1.0%	—
④会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
⑤過去勤務債務の処理年数 (注1)	14年ないし15年	主として15年
(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。		
⑥数理計算上の差異の処理年数 (注2)	主として15年	主として14年
(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。		

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,056.32 円	1,101.19 円
1株当たり当期純利益	36.54 円	49.15 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	252,388	263,116
普通株式に係る純資産額 (百万円)	231,926	241,737
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	20,462	21,379
普通株式の発行済株式数 (千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数 (千株)	721	759
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	219,561	219,523

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	8,023	10,790
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,023	10,790
普通株式の期中平均株式数 (千株)	219,585	219,541

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前期比
食 品 事 業	746,271	768,843	103.0%
合 計	746,271	768,843	103.0

## 2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前期比
食 品 事 業	39,551	37,787	95.5%
流 通 事 業	33,288	32,813	98.6
合 計	72,839	70,600	96.9

## 3. 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

## 4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
食 品 事 業	食 品 事 業 計	856,456	91.8	875,640	92.0	19,184	102.2
	食 品 事 業 計	856,456	91.8	875,640	92.0	19,184	102.2
	食 品 事 業 計	856,456	91.8	875,640	92.0	19,184	102.2
	食 品 事 業 計	856,456	91.8	875,640	92.0	19,184	102.2
	食 品 事 業 計	856,456	91.8	875,640	92.0	19,184	102.2
	食 品 事 業 計	856,456	91.8	875,640	92.0	19,184	102.2
流 通 事 業		68,731	7.4	67,436	7.1	△1,295	98.1
そ の 他 事 業		7,605	0.8	8,425	0.9	819	110.8
合 計		932,794	100.0	951,502	100.0	18,708	102.0

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,639	41,566
受取手形	25	17
売掛金	67,165	68,005
商品及び製品	2,947	3,178
仕掛品	88	92
原材料及び貯蔵品	4,294	4,370
前払費用	681	740
繰延税金資産	2,165	1,665
未収収益	15	8
短期貸付金	5	6
関係会社短期貸付金	346	123
未収入金	2,581	2,711
その他	1,004	923
貸倒引当金	△61	△48
流動資産合計	113,900	123,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,237	205,290
減価償却累計額	△153,028	△156,623
建物(純額)	49,209	48,667
構築物	20,499	20,255
減価償却累計額	△17,203	△17,077
構築物(純額)	3,295	3,177
機械及び装置	283,663	288,935
減価償却累計額	△235,160	△241,515
機械及び装置(純額)	48,503	47,419
車両運搬具	19,597	20,198
減価償却累計額	△16,592	△17,259
車両運搬具(純額)	3,004	2,939
工具、器具及び備品	17,052	17,063
減価償却累計額	△14,804	△14,934
工具、器具及び備品(純額)	2,248	2,128
土地	76,941	76,941
リース資産	8,061	8,787
減価償却累計額	△3,499	△5,225
リース資産(純額)	4,562	3,562
建設仮勘定	2,938	2,726
有形固定資産合計	190,703	187,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	497	495
ソフトウェア	8,278	9,042
リース資産	49	591
電話加入権	141	127
水道施設利用権	22	19
その他	3	32
無形固定資産合計	8,993	10,309
投資その他の資産		
投資有価証券	27,327	29,905
関係会社株式	72,432	77,898
出資金	41	41
長期貸付金	46	43
関係会社長期貸付金	4,171	2,322
破産更生債権等	163	59
長期前払費用	783	768
繰延税金資産	18,913	17,232
賃貸固定資産	9,176	9,139
減価償却累計額	△2,937	△3,005
賃貸固定資産(純額)	6,239	6,133
敷金	1,594	1,623
差入保証金	499	670
その他	1,931	1,836
貸倒引当金	△2,920	△471
投資その他の資産合計	131,224	138,063
固定資産合計	330,920	335,935
資産合計	444,821	459,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,701	2,762
買掛金	44,069	44,650
短期借入金	18,050	18,050
1年内返済予定の長期借入金	13,632	12,832
リース債務	1,681	1,774
未払金	3,419	3,466
未払法人税等	5,099	3,088
未払消費税等	2,505	2,161
未払費用	24,200	26,591
預り金	2,921	3,061
賞与引当金	2,904	2,370
資産除去債務	22	10
従業員預り金	6,073	6,202
設備関係支払手形	4,085	2,722
その他	360	351
流動負債合計	131,729	130,095
固定負債		
長期借入金	20,700	29,868
リース債務	2,634	2,118
退職給付引当金	59,512	61,730
役員退職慰労引当金	2,315	2,371
債務保証損失引当金	2,273	—
資産除去債務	428	428
長期預り保証金	2,405	2,586
固定負債合計	90,269	99,103
負債合計	221,999	229,199



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	609	601
別途積立金	185,980	187,780
繰越利益剰余金	5,978	9,033
利益剰余金合計	195,827	200,673
自己株式	△722	△762
株主資本合計	215,795	220,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,026	9,497
評価・換算差額等合計	7,026	9,497
純資産合計	222,822	230,099
負債純資産合計	444,821	459,299

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	512,862	520,523
商品売上高	108,083	110,366
売上高合計	620,945	630,890
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,577	1,492
当期製品製造原価	333,980	341,420
合計	335,557	342,913
製品期末たな卸高	1,492	1,706
製品売上原価	334,065	341,206
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,291	1,205
当期商品仕入高	91,447	93,581
合計	92,739	94,787
商品期末たな卸高	1,205	1,226
商品売上原価	91,534	93,560
売上原価合計	425,600	434,766
売上総利益	195,345	196,123
販売費及び一般管理費	176,496	180,727
営業利益	18,848	15,396
営業外収益		
受取利息	84	56
受取配当金	1,179	1,095
固定資産賃貸料	474	473
為替差益	—	217
雑収入	2,058	2,100
営業外収益合計	3,797	3,943
営業外費用		
支払利息	875	650
固定資産賃貸費用	300	292
為替差損	185	—
雑損失	50	149
営業外費用合計	1,411	1,092
経常利益	21,234	18,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
債務保証損失引当金戻入額	—	1,902
その他	—	99
特別利益合計	2	2,003
特別損失		
固定資産売却損	51	66
固定資産除却損	1,088	1,322
ソフトウェア投資支援費用	—	2,050
投資有価証券評価損	967	219
震災関連費用	1,486	200
関係会社株式評価損	315	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	—
債務保証損失引当金繰入額	7	—
その他	204	133
特別損失合計	4,340	3,991
税引前当期純利益	16,896	16,259
法人税、住民税及び事業税	8,838	7,294
法人税等調整額	2,850	826
法人税等合計	11,688	8,120
当期純利益	5,208	8,139

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,014	11,014
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	9,664	9,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,664	9,664
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	9,675	9,676
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,676	9,676
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,753	2,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,753	2,753
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
<b>退職給与積立金</b>		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	565	609
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	47	—
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△8
当期変動額合計	44	△8
当期末残高	609	601
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	180,180	185,980
当期変動額		
別途積立金の積立	5,800	1,800
当期変動額合計	5,800	1,800
当期末残高	185,980	187,780
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,909	5,978
当期変動額		
剰余金の配当	△3,294	△3,293
圧縮記帳積立金の積立	△47	—
圧縮記帳積立金の取崩	2	8
別途積立金の積立	△5,800	△1,800
当期純利益	5,208	8,139
当期変動額合計	△3,930	3,054
当期末残高	5,978	9,033
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	193,913	195,827
当期変動額		
剰余金の配当	△3,294	△3,293
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,208	8,139
当期変動額合計	1,913	4,846
当期末残高	195,827	200,673
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△673	△722
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△42
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△49	△40
当期末残高	△722	△762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	213,930	215,795
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,294	△3,293
当期純利益	5,208	8,139
自己株式の取得	△51	△42
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	1,865	4,805
当期末残高	215,795	220,601
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,563	7,026
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	2,471
当期変動額合計	△536	2,471
当期末残高	7,026	9,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,563	7,026
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	2,471
当期変動額合計	△536	2,471
当期末残高	7,026	9,497
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	221,493	222,822
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,294	△3,293
当期純利益	5,208	8,139
自己株式の取得	△51	△42
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	2,471
当期変動額合計	1,328	7,277
当期末残高	222,822	230,099